



ISSN 0385-0838

第 177 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境 5-8
電話 0422 (36) 3415
郵便番号 180-8629

インドネシア 2019 年議会選挙・

大統領選挙と新内閣の成立

—— ジョコ・ウイドド 政権二期目の不安な船出 ——

増原綾子

2019 年大統領選挙と議会選挙の結果

2019 年のインドネシア大統領選挙・議会選挙は、4 月 17 日に同日で行われた。

大統領選挙は 5 年前と同じく、現職大統領のジョコ・ウイドド候補（マアルフ・アミン副大統領候補とのペア）とプラボウォ・スビアント候補（サンディアガ・ウノ副大統領候補とのペア）との一騎打ちとなった。

ジョコ・ウイドドは、貧しい家に生まれながら苦学して名門ガジャマタ大学を卒業後、家具商を営み、政治家に転身した人物である。笑顔で庶民と寄り添うスタイルが人気となり、スラカルタ市長、ジャカルタ特別州知

事を経て、2014 年に大統領に選出された。対するプラボウォは、高名な経済学者を父に持つ陸軍将校で、スハルト大統領の次女を妻に迎えて軍内のエリートコースを歩んでいたが、1998 年のスハルト体制崩壊とともに失脚した。しかし、2006 年に大実業家である実弟の支援を得てグリンドラ党を立ち上げ、党勢を拡大し、2014 年には大統領選挙に出馬、僅差でジョコ・ウイドドに敗れていた。

この両者の対決は再び僅差の戦いとなり、5 月 21 日に選挙管理委員会はジョコ・ウイドド大統領の再選を発表した。ジョコ・ウイドド

目次

- インドネシア 2019 年議会選挙・大統領選挙と新内閣の成立 …… 増原綾子 …… (1)
- インドへの「片思い」は報われるか
RCEP 交渉離脱で日本が手詰まりに …… 西村豪太 …… (4)
- 台湾総統選挙 …… 岡崎 幸司 …… (6)
- 一九八〇年、九〇年代の韓国における日本商社のビジネス（最終回） …… 藤田 徹 …… (8)
- 変わる中国と ASEAN の貿易関係
—— ベトナムの台頭の意味するもの —— …… 大泉 啓一郎 …… (10)
- 「アジアの窓」 「五常」 から改めて見る日韓関係 …… 奥田 聡 …… (12)

のペアは 8464 万 6196 票を獲得し、得票率は 55.3%、プラボウォのペアは 6835 万 7813 票を獲得し、得票率は 44.7% であった。敗北したプラボウォは憲法裁判所に選挙不正と結果の無効を訴えたが、6 月 27 日に憲法裁判所は訴えを棄却し、ジョコ・ウイドドの当選が確定した。

議会選挙の結果については次の通りである。世俗系政党では、ジョコ・ウイドドの闘争民主党が前回 2014 選挙に引き続き、19.3% の得票率で 128 議席を獲得し、第 1 党となった。プラボウォのグリンドラ党は得票率 12.6% で初めて第 2 位となったが、獲得議席は 78 議席で第 3 位である。

スハルト体制下の与党であったゴルカル党は得票率12・3%で、第2位の座を僅差でグリンドラ党に明け渡したが、85議席を得て議席数では第2位を維持した。メディア王のスルヤ・パロー率いる国民民主党は、他政党から有力議員を引き抜いて今回の選挙で躍進し、得票率9・1%で第5位となり、59議席を獲得し、第4位に躍り出た。凋落傾向にあるユドヨノ元大統領の民主党は得票率7・8%で2014年選挙よりさらに落ち、54議席と第7位に沈んだ。

イスラーム系政党は、インドネシア最大のイスラーム団体であるナフダトゥル・ウラマー（NU）を支持母体とする民族覚醒党とイスラーム主義色の強い福祉正義党が得票率を伸ばし、それぞれ9・7%で第4位（58議席）、8・2%で第6位（50議席）になった。インドネシアで2番目に大きなイスラーム団体であるムハマディヤを支持母体とする国民信託党は得票率6・8%で44議席、スハルト体制下のイスラーム系野党であった開発統一党は得票率4・5%で19議席となり、それぞれ第8位、第9位に沈んだ。

世俗系政党の得票率が60%を超え、イスラーム系政党を凌駕する構図は、この10年間変わっていない。近年、イスラーム化が進むインドネシアであるが、選挙でのイスラーム系政党の得票率はむしろ低下傾向にある。

社会の分断と選挙

2014年の大統領選挙以降、インドネシア社会はジョコ・ウィドドを支持するリベラルな国民とプラボウォを支持する保守的な国民との間で分断が進んだ。SNSによるフェイクニュースの拡散や候補者への誹謗中傷も、2014年選挙時から顕著になった。特にジョコ・ウィドドが大統領に就任したあと、ムスリム保守層の批判のターゲットになったのは、アホック・ジャカルタ州知事である。彼は華人系キリスト教徒で、2012年ジャカルタ州知事選挙ではジョコ・ウィドドとペ

アを組んで副州知事として当選し、2014年にジョコ・ウィドドが大統領に当選すると、ジャカルタ州知事に昇格した。ムスリム保守層は2017年ジャカルタ州知事選でのアホックの再選を阻止すべく、アホックがイスラームを侮辱したというニュースを拡散させ、大規模な反アホック・デモを煽動した。アホックはジャカルタ州知事選で落選し、その後有罪判決を受けて投獄された。

ムスリム保守層による反アホック・デモは、大統領再選をめざしていたジョコ・ウィドドにとって大きな脅威となり、これ以降、彼はイスラーム過激派対策を進めるとともに、ムスリム層の取り込みに腐心するようになった。国家警察は国内のIS系過激派ネットワークの取り締まりを強めたが、警察の対テロ部隊による暴力的な取り締まりはムスリム保守層

の批判をたびたび招いた。また、政府はカリフ制国家の樹立をめざすヒズブット・タフリール（HTI）を禁止した。同組織は官僚機構や大学にも浸透しているとされ、その禁止は波紋を呼んだ。ムスリム保守層はこうしたジョコ・ウィドド政権の過激派対策に反発し、プラボウォへの支持をますます強めていった。

他方で、ジョコ・ウィドドは大統領再選への地ならしのために穏健なムスリム層の取り込みを図り、NU総裁であるマアルフ・アミンを副大統領候補に据えた。この戦略は功を奏し、大統領選挙でジョコ・ウィドド／マアルフ・アミンのペアは、大票田である中部ジャワと東部ジャワの選挙区で多くの票を獲得した。中部ジャワはジョコ・ウィドド自身の地元で、与党・闘争民主党の支持基盤でもあり、東部ジャワはNUの牙城である。プラボウォはジャワのうち一つの大票田であり、保守系ムスリムの多い西ジャワの選挙区で勝利を収め、また外島のイスラーム色の強い地域で軒並み勝利を収めたものの、有権者数の多いジャワ3地域のうち、2地域で圧勝したジョコ・ウィドドが大統領選を制することになった。

5月21日、選挙管理委員会がジョコ・ウィドドの再選を発表すると、ジャカルタではプラボウォ支持者の抗議が暴動に発展した。憲法裁判所が6月27日に選挙結果確定を判断し、プラボウォが敗北を受け入れた後にもプラボウォ支持者の不満は燻っていた。

選挙後の「和解」と新政権の成立

こうした状況の中で、闘争民主党党首のメガワティがプラボウォとの和解に動く。プラボウォを自邸に招いて、手料理のナシ・ゴレンをご馳走したのである。ほどなくジョコ・ウィドドとプラボウォは、完成したばかりの MRT の車内で会い、メディアの前で「和解」を演出した。このとき、閣僚ポストをプラボウォ側に提供するという取引が行われたものと見られる。プラボウォを閣内に引き入れて野党第一党のグリンドラ党と連立を組めば、選挙前から闘争民主党と協力関係にあったゴルカル党、民族覚醒党、国民民主党などと合わせて、国会の全 575 議席中、74.3% を連立与党の議員が占め、絶対安定多数となる。

果たして、ジョコ・ウィドドが 10 月 23 日に発表した新内閣にプラボウォは国防大臣として入閣する。これは驚きと失望をもって受けとめられた。プラボウォは旧体制を象徴する人物であり、1998 年の民主化運動時に人権侵害事件に関わった過去がある。2014 年選挙時、ジョコ・ウィドドは過去の人権侵害事件の真相究明と解決に力を尽くすことを約束し、リベラルな国民からの支持を獲得したが、一期目の 5 年間で彼が約束を果たしたとは言い難い。また、分離独立運動が続くパプアについても平和的解決が実現せず、軍事的な弾圧が続いている。この 8 月か

ら 9 月にかけては、弾圧と差別に堪えられなくなったパプア人の暴動がインドネシア各地で起こった。このような状況でのプラボウォの国防大臣任命は、問題の解決に向けての明るい展望を示すものではない。

さらに 9 月末、会期末を迎えた国会は、汚職撲滅委員会の独立性を損なう条項を盛り込んだ汚職撲滅委員会法改正案を可決し、婚外性交渉の禁止や大統領中傷の厳罰化を盛り込んだ刑法改正案の可決を急いだ。これらの法律に対する国民の批判と反発は強く、抗議のために大規模な学生デモが連日にわたり発生したが、治安当局はこれを力で抑え込んだ。大統領は刑法改正案については次期国会での審議延長を決めたものの、汚職撲滅委員会法改正については法律の施行を妨げるための大統領令を出さず、国民を失望させた。

10 月 20 日、国民の不満が渦巻き、テロやデモを警戒する異様な雰囲気の中で正副大統領の就任式が行われた。新大統領を歓迎する多くの国民で沿道が溢れかえった 5 年前の就任式とは雲泥の差である。大統領は就任演説の中で、2045 年までに世界第 5 位の経済大国になることを謳い、そのために人材育成、インフラ整備、規制緩和、官僚機構の簡素化、製造業・サービス産業の競争力強化に尽力することを挙げたが、人権重視や汚職撲滅には言及しなかった。

10 月 23 日に発表された新内閣は、

プラボウォの入閣が注目されたのみならず、宗教大臣ポストに軍人が就いたことに関心が集まった。宗教教育の現場での急進主義の広がりを抑えるための人選と見られている。また、内務大臣にはジョコ・ウィドド政権一期目に治安維持を担ってきたティト・国家警察長官が就任した。7 月にメガワティがプラボウォと会見した際に、最も重要なことは「急進主義の撲滅である」と語ったが、この考えが反映された内閣の布陣となった。

他に、配車大手 G O J E K の CEO であるナデーム・マカリムが教育文化大臣に任命された。次代を担う「ミレニアル世代」エリートの入閣は歓迎された。日本にとって重要なのは、アフリック・タスリフ駐日大使が鉱業エネルギー大臣に任命されたことであろう。6 月に国際石油開発帝石とインドネシア政府はアラフラ海マセラ鉱区における LNG 開発プロジェクトで基本合意したが、あいだを取り持ったのがタスリフである。今後、タスリフ大臣の下で日本企業による鉱物・エネルギー開発をめぐる提携が進められることが期待される。

国会は憲法改正を検討しており、それによって民主主義が後退していくのではないかと懸念も指摘され、二期目のジョコ・ウィドド政権をめぐる政治情勢は決して楽観できない。今後のインドネシアの動向に注目していく必要がある。

(ますはらあやこ・亜細亜大学国際関係学部教授)

インドへの「片思い」は報われるか RCEP交渉離脱で日本が手詰まり

西村 豪 太

「輸出するものが何もない国を自由貿易圏に入れるというミッションには、もともと無理があったんだ」。11月4日にインドがRCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉から撤退する意向を示したのを受けて、経済産業省の幹部は苦り切っていた。

RCEPはASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国と日中韓、さらにインド、豪州、ニュージーランドの16カ国が進めているメガFTA（自由貿易協定）構想である。この構想のそもそものおこりは、中国が2005年に日中韓とASEANの計13カ国による自由貿易圏を提唱したことにある。それに待ったをかけたのが、急速な経済成長を続ける中国に主導権をとられることを警戒した日本の安倍晋三首相（第1次政権）だった。

日本は07年にインド、豪州、ニュージーランドを含めた16カ国の枠組みを提案した。これらの3カ国、とくに中国と並ぶ人口大国であるインドが参加すれば、中国とのバランスをとることができるという発想だ。

16カ国によるRCEP交渉は13年に始まった。実現すれば世界の人口の半分、同じくG

DP（国内総生産）で3分の1を占める巨大な自由貿易圏が誕生するが、その後長きにわたって交渉は停滞した。関税自由化の度合いや知的財産保護をめぐって「質の高い」協定を志向する日本、豪州、ニュージーランドと、それに消極的な中国やインドの意向が折り合わなかったためだ。中国の場合は、米国主導で平行して進んでいたTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の動向をにらんで、態度が微妙に揺れる傾向があった。

トランプ政権のもとで米国がTPPから離脱してからRCEPに様子見になった時期もあったが、最近の中国はがぜん積極的になった。米国との貿易摩擦の深刻化により、貿易パートナーの確保が必要となったためだ。何としても19年中にRCEPをまとめようと、関係国と積極的に交渉してきた。交渉参加国は昨年7月にも「2018年内の合意」で一致したが、実現しなかった。インドが中国に対して関税を引き下げることには抵抗したことが響いたとされる。

インドは物品貿易の開放については、14年とされてきた税率の基準年を19年に変える

ことを求めてきた。14年には13・5%だった単純平均実効関税率が18年には17・1%まで上がっており、引き上げ後を基準とすれば関税の削りシロをより厚くできる。また、インドにとって最大の輸入相手国で572億ドルもの貿易赤字を出している中国には、関税撤廃率で他国との差をつけたうえでセーフガードを導入することを求めていたようだ。

「中国のダンピングによりインドの市場は侵略されている」とインドの政治家はことあるごとに口にする。OPPOやVIVOなど中国製スマートフォンがインド市場を席捲するようになると、今年5月にはその関税率を0%から20%に引き上げた。しかし、「ダンピングしているわけではなく、中国の製品に圧倒的な競争力があるだけだ」（日本政府関係者）というのが実際のところだろう。

ものづくりの力量で、中国とインドに圧倒的な差があるのは歴然としている。

たとえば、両国がともに日本企業の技術をベースに導入を進めた高速鉄道の世界では、いまや中国は日本以上にグローバル市場で存在感を示している。このビジネスに長年従事してきた日本の機械メーカー幹部に、なぜやすやすと中国に技術を渡し、リードを許してしまったのかを聞いてみたことがある。

「中国をなめていた」というのが、その答えだった。「中国企業があそこまで急速に技術を習得するとは思っていなかった。事前に4通りのシナリオをつくってシミュレーションしたが、最も

速く習得するシナリオをはるかに超えるペースで中国は学んでしまった」という。もともと改革開放の前から製造業の基盤があつたうえ、ものづくりを徹底して覚える風土がある。

中国の逆を行くのがインドなのだという。現在、インドのムンバイ・アーメダバード間505キロを2時間で結ぶ高速鉄道を建設する計画が、23年の開業を目指して進められている。総工費1.5兆円でその8割を円借款でまかなう予定だ。さらにモディ政権の「メイク・イン・インド」政策にそって車両も国産化する予定だが、「両国政府に日系企業はつき合わされているが、まったく基礎がないなかで難しいというのが本音」(前出の機械メーカー幹部)だという。

ASEAN主要国が輸出志向工業化で成長したのに対し、インドがとってきた輸入代替政策の限界が明らかになっている。インドが強みをもつIT産業に従事しているのは400万人程度で、13億人もの大国を牽引するにはあまりに少ない。インドの一人当たりGDPは2000^{ドル}程度。中国の5分の1に過ぎず、交渉参加国ではカンボジア、ミャンマーに次いで低い。インド政府内には、RCEPによって世界のサプライチェーンにつながり、製造業を育てたいという思惑があつたようだ。それなしには経済発展はないという危機感ゆえだ。

RCEP妥結を急ぐ中国は交渉加速のためにインドを外すという呼びかけにも踏みこんだ。最近では6月にマレーシアのマハティ

ル首相が「当面は(日中韓とASEANの)13カ国で合意すればいい」と発言している。追いかまれたインドは積極姿勢に転換した。

4月から5月にかけて行われた総選挙にモディ政権が圧勝したこともあり、インドも孤立状況の打開に動き始めたのだ。他国もその変化を感じ取り、一気呵成に11月初旬の首脳会合での合意を模索した。

ところが、インドでは10月末になってから、豪州の農産物の流入を警戒する農民のデモや、中国製素材の輸入増を恐れる鉄鋼業界、化学業界によるロビイングなどRCEP反対運動が急に盛り上がった。モディ首相の出身母体であるRSS(民族義勇団)なども反対に回るという逆風の中、首脳会合を翌日に控えた3日になって、インドは合意には参加できないと通告した。「RCEP反対運動の高まりを受けて現段階では交渉離脱を唱えてみせ、国内世論を冷まそうとしたのではないか。本気で離脱するつもりはない」というのが、日本政府の見立てで、まだインドのつなぎ止めに未練をみせる。

梶山弘志・経産相は11月8日の記者会見で、インドが人口大国であることに加えて「自由で開かれたインド太平洋の実現のためにも、地政学的観点からも大変大きな意味がある」と述べている。あくまで対中牽制のためにインド引き留めを図る構えだ。

こうした安倍政権の姿勢については、政府内にも「中国包囲網の形成を焦るあまりインドに足元を見られている。これでは対口交渉の二の舞だ」との声があがる。「RCEPの主

人公を任じるASEANもこれまでは日本に遠慮してインド外しをがまんしてきたが、いざれ限界が来る。インドへの固執は日本のソフトパワーを損ないかねない(経産省幹部)。現状では、RCEP交渉をいつ再開するかは白紙の状態である。中国は、15カ国でもいいので交渉を前進させたいという姿勢だ。習近平国家主席は11月5日に「15カ国のメンバー国が交渉を終えたことを嬉しく思う。近く署名しRCEPが発効することを望む」と発言した。米中貿易戦争を抱えた中国は、閉塞状況を打開するため早くRCEPを成立させてしまいたいのだろう。

経産省の有力OBは「モディ政権の5年間、産業政策や対内投資促進策には大きな進展がなく、今後の成長も緩慢なはず。インドから離脱を言ってくれたことは、15カ国でRCEPをまとめる好機だ」と話す。RCEPには日中FTAという要素もあるだけに、インドにこだわるあまり交渉がそのまま漂流するのは得策でない。ここでインドをつき放したほうが、長い目でみれば日印関係のためにはいいのではないかと。

あるいは、中国からの輸入増を恐れるインドをRCEPと切り離すのも一法である。インド、豪州、ニュージーランドなどと日本で、別の自由貿易圏をつくるのだ。そこまで思い切らなければ、インドへのラブコールは片思いのまま終わりがかねない。

(にしむら こうた・経済ジャーナリスト)

台湾総統選挙

岡崎 幸司

二〇二〇年一月十一日に台湾で総統（大統領）直接選挙と一院制の立法院（国会）選挙が実施される。総統選挙は再選を目指す現職で民主進歩党（以下、民進党）の蔡英文候補と中国国民党（以下、国民党）籍高雄市長の韓国瑜候補による事実上の一騎打ちである。

台湾総統選挙の結果は、とりわけ東アジア情勢に影響を与えることになるであろう。そこで、専門家ではないものの、拙稿では二〇一九年十一月下旬時点での状況を紹介する。なお、一部を除き明記していないが各種報道を参考にしたこと、筆者は特定の政党や候補者を支持しているわけではないことを付記しておきたい。

不思議な選挙

テレビのニュースや討論番組を見る限り、今回の総統選挙では、政策の相違より韓市長の言動や立法院選挙比例区候補者名簿の方が話題になっているような感を受ける。少なくとも政策論争が盛り上がっているような印象はない。

筆者一人だけかもしれないが、政権奪還を掲げる国民党に挙党体制が感じられない。テレビの討論番組等で韓市長に苦言を呈する若手のリーダー格党员や古参の有名評論家党员がいたし、選挙戦から距離を置いているようにしか見えない有力者もいる。党中央は公然と韓市長批判を行った著名党员数名を除名処分にし、引き締めを図ったが、総統選に賭ける強い気迫や執念といったものが伝わってこない。

最近の支持率調査結果

台湾でも多くの世論調査がある。『聯合新聞網』のウェブサイトで七つの世論調査が時系列で掲載されており、直近ではそれらすべてで蔡総統が韓市長をリードしている。蔡総統のリード幅はTVBS調査が最小で八%（十一月十五日）、最も大きい緑党三立調査では二一・一%となっている（十一月二十七日）。少し古いが、緑党が民間の調査会社に委託して実施した好感度・反感度調査は、蔡総統四八・五%、四〇・二%、韓市長

三三・六%、五六・〇%という結果であった（三立新聞網、十月二十四日）。韓市長については反感が過半数を超え、しかも好感の二倍近くに達している。

経済面での評価

蔡総統の経済政策面での評価は芳しいとは言えない。米中貿易戦争の影響を受けて台湾企業が里帰りしつつあること、二〇一九年第三四半期の経済成長率が二・九%と好材料はあるものの、不動産価格の高止まりによる住宅難、低賃金問題などは解決から程遠い状態にある。

韓市長は各種の高雄市振興策を掲げて二〇一八年十一月の高雄市長選挙に勝利、二十年ぶりの国民党籍市長となった。就任直後は華々しい活躍を見せていたが、一年弱が経過した現在、政策実行度・達成度は低く、失望感が漂っている。標高三千メートル以上の山々に国旗掲揚台を建設する、などユニークな政策を語るアイデアマンではあるが、後日修正することもあり、実現可能性を検討せず思いつきで発言しているのでは、と疑われている。約百名の専門家から成る国政顧問団を擁しているとはいえ、高雄市長選挙で空手形を乱発した形になっていること、右記から想像できるように顧問団との意思疎通に疑問符がついているので、政策がどこまで信頼されるのか不明である。

身体検査—お行儀は？

蔡總統の強みは現職であることに加えて、大きなスキャンダルがないこと、発言は相対的に慎重で基本的に失言がないことである。博士課程未修了疑惑が報じられたものの、いつの間にか立ち消えになった。周辺では、警護担当者によるタバコ密輸事件や民進党籍立法委員をめぐる資金疑惑が発生した。しかし、これらは蔡總統に直接関係するものではなく、今では話題にならない。蔡總統が抱える難点の一つは、経済に詳しくないことである。また、資産家の令嬢にして東大法学部にあたる台湾大学法学院を卒業後米英の名門大学院に留学した元大学教授ゆえであろうか、演説は良く言えばお上品、悪く言えば講義調・授業風で迫力に欠ける。

対する韓市長は「台湾安全、人民有錢、高雄大発財」という簡単でわかりやすいスローガンと庶民性を前面に出して大ブームを巻き起こし、高雄市長選挙で勝利を収めた(故毛沢東主席に倣ったとの見方がある)。力強くてリーダーシップを感じさせる演説で聴衆を魅了する、劇場型某国某元総理の台湾版である。「韓粉(韓家軍)」と呼ばれるファンが多数誕生、韓市長が何を言おうと必ず支持する熱狂的な「信者」も多数にのぼる。そのため、韓市長を「国瑜教の教祖」と評したり、「韓粉」が国民党内で強い影響力を持つようになったことから「国民党」を「国瑜党」と形容する向きもある。

ある意味、正直にしてサービスピ精神旺盛なの

であろう、韓市長は公の場で「王×蛋」(×は伏字)のように品位に欠ける言葉を使って話したり、思ったことを率直に話す傾向がある。庶民政治家と好意的な評価がある一方で、失言・迷言が多いことと併せて總統候補としてはどうか、と訝る声もある。誠心誠意高雄経済に向き合う、總統選挙は考慮しない(中時電子報、三月十三日)、と語っていたにもかかわらず党總統補選に立候補、当選するや市長就任一年を待たずして三ヶ月の休暇を取得、予算審議を投げ出して總統選に専念したこと、庶民をアピールしながら実際は相当の資産を有していること、資産形成をめぐる不透明感など、品行のほどに眉を潜める人が少なからずいる。地元高雄市ではリコール運動が起きているほどである。

影の主役—米國と中国

台湾は戦略的に重要な場所に位置している。米國から見れば台湾は中国の太平洋進出を抑える拠点の一つである。中国にしてみれば、台湾を統一すれば東部から大手を振って太平洋に進出することができるし、米國の同盟国日本のシーレーンに対して無言の圧力を加えることも可能となる。中国共産党政府は台湾政界で友達の輪を広げており、国民党立法院比例代表候補者名簿は赤色に染まっているとの批判を受けている(自由時報電子版、十一月十八日)。

米中の対立が本格化するなか、蔡總統は中国共産党政府に警戒的であり、韓市長は融和的である

ため、台湾總統選挙は米中代理戦争という一面を持つ。台湾市民の中国共産党に対する反感度が七割近くに達していることから(三立新聞網、十一月二十一日)、香港の騒動、名だたる強面親中派人士で彩られた国民党比例代表候補者、豪州へ亡命を申請した自称中国共産党スパイによる対台湾政治工作の暴露、に代表される中国関連ニュースも總統選挙・立法院選挙を左右する一要素である。

選挙後—国民党は如何に？

世論調査によると、韓市長がかなり厳しい戦いを強いられていることは否めない。選挙後に祝賀会を開催できればよいが、残念会になったとき、呉敦義主席の進退問題が浮上するだろう。一般市民の中国共産党に対する嫌悪感を考慮すると、比例区の当選予想圏内に名うての親中人士を擁立した国民党は立法院選挙でも敗れ、苦節がさらに四年続くことも考えられる。党再建を誰に委ねるのか。主席ポストと路線をめぐって党内がまとまればよいが、一国両制を支持する親共統一派と伝統的な反共派、実力者や有力支持団体の思惑、世代交代論などが複雑に絡み合っただけで内紛が発生する可能性もある。

韓市長が「国民党をぶっ壊す」と言ったかどうか、筆者には知る由もないが、總統・立法院両選挙で敗北を喫すれば、後世、韓市長の總統候補選出が国民党没落の引き金をひいた、と言われることになるかもしれない。

(おかざき こうじ・中華大学)

一九八〇年、九〇年代の韓国における

日本商社のビジネス（最終回）

―労働組合と税金問題を中心に―

藤田 徹

税務調査

韓国での法人税の時効が五年のため、原則五年以内に一回、日本商社のソウル支店に対して一斉に税務調査が行われる。各商社の税務担当駐在員の任期は、当最も最近も三〜五年であるが、五年周期の税務調査は、ソウル在職中に一回経験するのが大半である。複雑で多岐に亘る税務調査での経験をその後の税務調査に生かすためには、本社の担当部署でノウハウを蓄積しておくことが必要であった。

一九九三年末には、大手商社のうち二社だけが先行して実地調査が実施された。韓国では十二月末に会計年度が終るが、その年の政府の歳入が不足しており、不足分を短期間に徴収するために、韓国の大企業と比較して、多額の税金が取りやすい大手の日本商社に税務調査に入ったと言われていた。

一九九四年の税務調査では、調査官が事前には各社から提出させた関係書類を調査した上で、同年四月から七月ころまで会社への立ち入り調査を実施した後、納税額の更正決定が行なわれる。このため、事前の調査や事後の事務処理などを含めると半年も掛かった。

調査の大きな焦点はオフアア業（注1）取引なのかどうかということである。調査官は、税額の最も大きいオフアア業取引に認定しようとし、商社側は韓国からの輸出や都売（卸売）取引を主張し、確証を提示して議論するのである。

最終的な交渉は、調査官の班長と商社の財務責任者とが直接行なうが、日本語が堪能な支店の韓国人職員が公認会計士の通訳を介して行われるのが一般的であるが、筆者の会社の場合は、筆者自身が韓国語で対応が可能だったため、班長と一対一で交渉した。最後に残った案件は、一件の課税額が何億ウォン、何十億ウォン（約何億円）にもなるので、非常に厳しい交渉であった。

税務調査の結果、日本商社が更生処分を受けると、必ず相当な金額の追徴課税が行なわれた。しかし、日本商社が利益を隠蔽したり、脱税等の法令違反をしているのではない。税務署は、ただ単に取引形態をどのように解釈するかという点などで、日本企業に対して巨額な課税を行なっていたのである。

調査後の更生処分に対して不満がある場合には、不服申し立て、訴訟などの手段はあるが、日本側が勝訴する可能性は非常に低く、三菱商事が十年以上戦って勝訴した例があるだけで、訴訟に至る事例はほとんどなかった。

三菱商事の勝訴（注2）

三菱商事が韓国国税庁の追徴処分を不服として、一九八二年以降に二件の訴訟を起こし、一件は一旦敗訴したが、上告して差し戻し判決を得て、結果的に二件ともに高等法院（日本の高等裁判所）で勝訴し、最終的に大法院（日本の最高裁判所）まで行って、十二年に及ぶ訴訟で勝

訴が確定した。

国税当局は、三菱商事は三菱グループ会社間の取引で不当に低い手数料率を採用して、韓国での課税所得を圧縮したと認定し、当局が認定口銭率である四〜七%の口銭率を適用して利益を算出して、不足する法人税納税額として二件で約六十四億ウォン（約八億円）の追徴課税を行なった。

これに対して、一九九四年、大法院の判決は、グループ各社から受け取った手数料が韓国国税当局の認定口銭率より低いという理由だけでは、不当に課税所得を減少させたとは見做せない、認定口銭率が当時の日本企業間の手数料を反映しているとは思えない、などの判断を示し、国税当局の上告を棄却して三菱商事の勝訴が確定した。三菱商事は長期に亘る裁判の結果、国税庁から法人税や加算金など計約一三三億ウォン（約一六・六億円）の還付を受けた。

三菱商事の勝訴によって、これまで日本商社に対して一方的に巨額の法人税を課税して来た国税庁の徴税姿勢に対して、韓国の大法院が警告を鳴らす結果となった。

外国税額控除

三菱商事の勝訴のように、訴訟にまで発展する例が少なかったのは理由がある。それは、日本商社が韓国で納税した法人税について、日本本社では、一九九〇年代には外国税額控除を受けることができたので、韓国で費用と時間を掛けて訴訟を提起する必要が低かったことである。

外国税額控除によって、日本商社が韓国で課税された高額の法人税を本来日本国内で納税すべき税額から控除することになる。このため、

注1…韓国政府から許可された輸出入代行業者のこと
を一般に「オフアア（Offshore）商」と言うことから、
輸出入代行業のことをオフアア業と呼んだ。

注2…一九九四年九月二日付読売新聞記事他

韓国で余分な税金を取られたために日本国内での納税額が減少する結果となり、日本国民としては、日韓租税条約のため不利益を被っていたことになる。

当時、日本商社関係者の間では、日本で納付すべき税金が、代わりに日本商社から韓国に納められているので、形を変えた「戦後賠償」が継続していると言われていた。

日本商社の納税額

韓国国税庁が毎年、法人税高額納税企業百社を発表しているが、一九九〇年代前半の百社の納税金額を見ると、各日本商社ソウル支店の納税額は、百位までに四、五社が入るほど大きな金額であった。税務調査後に、筆者がこの点を国税庁の担当官に指摘したことがあるが、担当官の回答は、「この番付は韓国企業だけを対象としていた」ためだとのことであった。国税庁は、日本商社を含めれば、当然百位までに入ることには分かっているので、日本企業を意図的に除外していたのである。

韓国の百大法人税納税企業には、財閥系企業や金融機関等が名前を連ねており、従業員が何万人という大企業と同じ規模の法人税を従業員が数十名から百名前後の日本商社が納めていたのである。しかも、このように多額の納税をしているのは、外国企業の中で、不平等条約である旧日韓租税条約で縛られている日本企業だからであった。このため、日本の総合商社は、世界中の国々と取引を行なっているが、その国の大企業よりもはるかに多い税金を納付しているため、全く採算の取れなかつた国は韓国だけである。

その後の課税方法

一九九八年十月八日、新しい日韓租税条約が署名された。基本的にOECDモデル条約及び近年日本が締結した条約例に倣った内容の条約で、翌一九九九年十一月二十二日に発効した。

また、韓国では、国家間における二重課税及び租税回避防止のための「国際租税調整に関する法律」（以下「国租法」）が一九九六年一月に制定されたが、国租法第四条には、原則として韓国法人が国外の関連者と国境を越えて取引を行なう場合に移転価格税制が適用されることが規定されていた。

移転価格税制とは、関係会社間の取引では、財貨・役務の価格を当事者間の裁量で自由に決定できるため、市場価格と乖離した価格で売買すること、より税金の安い国・地域に利益を移転し、課税負担を回避することを防ぐための制度である。移転価格税制では事前承認制度（注3）が導入されており、事前承認により、企業が国外の関連者と取引を行う際に、韓国法人が採用する最も合理的と認められる独立した企業間での価格の算定方法の妥当性について、取引の当事者を所管する税務当局間で相互協議を行ない、税務当局から事前に確認を受けるものである。事前確認の有効期間は通常三〜五年である。

旧日韓租税条約は、日本企業だけが不利益を被る不平等条約であり、認定口銭率という韓国政府による恣意的な徴税方法によって課税された。日本の総合商社が膨大な時間と手間を掛けて申告し、巨額な税金を納付していたが、その後、新しい条約が締結され、関連法規が変更されたことにより、これまでのように日本商社だけが一方的に不利な状況はようやく改善された。

おわりに

日本の総合商社は各社が全世界に多数の海外店舗等を展開しており、駐在員が少ない都市と、ニューヨークやロンドン等の大都会とでは、日本社会の規模やその親密度が異なる。韓国のソウルは中規模の日本社会とならうが、筆者

が一九九〇年代に駐在していたソウルの日本商社駐在員の間では、世界の海外店舗のうちで各社の駐在員同士の交流が最も緊密なのはソウルであろうとよく話し合ったものである。総合商社の駐在員は、ビジネスの上では競合しているも、駐在員の生活や海外店舗の運営全般に関わる問題については互いに協力していた。

その上で、ソウルでの駐在員が特に協力関係にあった理由は、韓国での各社の駐在員には共通の「敵」がいたからである。敵のひとりとは、日本商社に対して非常に排他的で、日本商社にだけ制限を課していた「韓国政府」である。日本企業が不利な扱いを受けた様々な事例の中で、最も大きな問題のひとつが税金問題であるが、一九六四年に日本商社が調達庁に対する売上高に見做し口銭率による法人税を課税したことからは始まり、一九七〇年十月から発効した旧日韓租税条約から一九九九年十一月に新しい「日韓租税条約」が発効するまでの半世紀の間、日本商社が膨大な手間と人手を掛けて韓国の国税庁に税務申告した上、過大な課税により大きな不利益を被っていたのである。

加えて、もうひとつの「敵」は、各商社のソウル支店内の韓国人で構成する「労働組合」である。これら日本商社に敵対的な韓国政府と労働組合に対応するためには、日本商社が団結する必要があるためである。特に労働組合との問題は、日本と韓国との複雑な歴史問題と対日感情、従軍慰安婦や徴用工問題等に代表される歴史韓国政府による反日政策など、単純に使用者と労働者という関係ではないことが、韓国に於ける労働組合問題を複雑なものにしていたのである。韓国に店舗を置いた日本商社に於ける韓国人の労働組合との対立関係は、法律の改定等で解決する問題ではなく、永遠の課題として現在も継続している。

（つづ）とおる・藤田東アジア研究所代表

注3：事前承認制度 (Advance Pricing Arrangement: APA)

変わる中国とASEANの貿易関係 ——ベトナムの台頭の意味するもの——

大泉 啓一郎

先日、タイのある高官と面談した。開口一番「日本企業はベトナムをどう評価しているのか」と問いかけてきた。激化する米中貿易戦争を回避するために、中国にある日本企業は、生産拠点の一部をASEAN諸国に移転することを検討していると聞くが、その移転先はタイではなく、ベトナムではないかと心配しているのである。本稿では、中国とASEANの貿易関係を概観し、ベトナムの台頭が意味するもの、そして日本企業の対応について考えてみたい。

緊密化する中国とASEANの関係

2000年以降、中国とASEANの経済関係は大きく変化してきた。2001年に中国がWTOに加盟した当初は、「中国脅威論」が席捲した。豊富な労働力と人工衛星を自前で開発する技術力を持つ中国が国際貿易に参入すれば、ASEANの優位性が低下すると考えたのである。しかし、実際には、中国の対ASEAN輸出は2000年の170億ドルから2018年には3190億ドルへと20倍近く増加したものの、同輸入も同期間に220億ドルから2890億ドルとやはり13倍以上の増加をみた。貿易収支では中国側の黒字であるものの、今は「中国共栄論」が一般的な見方になっている。

2018年において中国の輸出先は、第1位が米国(4766億ドル)で、第2位が香港(3011億ドル)、第3位が日本(1463億ドル)であるが、ASEAN向け輸出は第2位の香港を上回る。同様に、輸入先では、第1位が韓国(2181億ドル)、第2位が日本(1939億ドル)、第3位が台湾(1913億ドル)であるが、ASEANからの輸入は第1位の韓国の水準を上回る。つまりASEANを一つの国としてみれば、輸出で第2位、輸入で第1位である。

共栄関係を形成した3つの要因

この共栄関係の形成には、いくつかの要因が作用してきた。

第1に、中国における電子産業の発展に、ASEANからの電子部品の輸入が不可欠であったことである。主にシンガポール、マレーシア、タイとの間で電子製品のサプライチェーンが形成された。第2に、ASEAN中国FTAの効果がある。2005年からスタートした同FTAは、2015年に関税率を原則撤廃し、2018年にはASEAN先発国との間の「センシティブ品目」の関税率を5%以下に引き下げた(2020年にはCLMVにも適

用)。中国とASEANという20億人の統一市場が形成されたのである。第3に、世界第2位の経済大国になった中国の消費市場がASEANから消費財をより多く輸入するようになったことである。たとえば、中国のASEANからの農産物・食品関連輸入は2010年の47億6000万ドルから2018年には85億5000万ドルにほぼ倍増している。そして、これに、米中貿易摩擦を背景とする中国企業のASEAN進出が加わりつつある。

新しいチャイナ・プラスワンとベトナムの台頭

このような中国とASEANの貿易関係は、米中貿易摩擦の影響を受けて、さらに緊密化すると考えられる。メデアは、外国企業のサプライチェーンの脱中国の動きに注目するが、今後は、中国企業の動向にも目を配るべきである。中国企業のサプライチェーンがASEANに広がるうとしているからだ。

これまで、外国企業が、中国の政治社会リスクを勘案して、同じような生産拠点を中国以外のアジアの他の国に設置することをチャイナ・プラスワンと呼んできた。しかし、今後注目すべきは、中国企業が国内の生産拠点の一部を海外に移転するというサプライチェーンの拡張、中国企業が主導する新しいチャイナ・プラスワンである。

このサプライチェーンの拡張には、生産コストだけでなく、物流コスト(サービスクロス)が重要になる。この点を考えれば、中国沿海南部から圧倒的に近いベトナムが有望な投資先になる。フィリピンも今後重要な投資先となつてこよう。

中国の対ASEAN輸出上位10品目

(出所) UNCTAD

2010年		(10億ドル)	
	品目	金額	1位
1	776 熱電子管・半導体	8.1	シンガポール
2	752 自動データ処理機械	8.0	シンガポール
3	764 通信機器	7.3	マレーシア
4	334 石油製品	6.7	シンガポール
5	793 船舶・浮遊構造体	6.3	シンガポール
6	821 家具	3.6	タイ
7	759 事務用機器の部分品	3.3	シンガポール
8	871 光学機器	2.9	マレーシア
9	652 綿織物	2.6	ベトナム
10	778 その他の電気機器	2.4	インドネシア
総額		138.2	シンガポール



2018年		(10億ドル)	
	品目	金額	1位
1	776 熱電子管・半導体	18.9	シンガポール
2	764 通信機器	16.8	ベトナム
3	334 石油製品	11.4	シンガポール
4	759 事務用機器の部分品	9.0	ベトナム
5	676 鉄鋼の棒・形鋼	8.0	インドネシア
6	655 メリヤス・クロセ織物	7.4	ベトナム
7	653 人造繊維の織物	7.2	ベトナム
8	752 自動データ処理機械	7.1	シンガポール
9	778 その他の電気機器	6.7	ベトナム
10	652 綿織物	6.2	ベトナム
総額		319.1	ベトナム

中国の対ASEAN輸入上位10品目

2010年		(10億ドル)	
	品目	金額	1位
1	776 熱電子管・半導体	43.1	マレーシア
2	752 自動データ処理機械	14.1	タイ
3	334 石油製品	7.4	シンガポール
4	321 石炭	5.7	インドネシア
5	231 天然ゴム	5.6	タイ
6	422 植物性油脂(その他)	5.5	マレーシア
7	759 事務用機器の部分品	5.1	タイ
8	764 通信機器	4.2	マレーシア
9	333 原油	3.3	マレーシア
10	621 ゴム加工材料	3.2	タイ
総額		154.7	マレーシア



2018年		(10億ドル)	
	品目	金額	1位
1	776 熱電子管・半導体	82.0	マレーシア
2	759 事務用機器の部分品	15.9	ベトナム
3	764 通信機器	10.1	ベトナム
4	752 自動データ処理機械	9.7	タイ
5	335 石油残留物・同製品	9.5	マレーシア
6	333 原油	7.3	ベトナム
7	343 天然ガス	5.9	インドネシア
8	651 紡織用繊維の糸	4.9	ベトナム
9	322 亜炭・泥炭	4.8	インドネシア
10	231 天然ゴム	4.8	タイ
総額		289.5	ベトナム

すでに、中国の対ASEAN貿易関係がもつとも緊密な国はベトナムである。図表は、中国とASEANの輸出入上位10品目と第1位の相手国をみたものである。2010年はその上位をシンガポール、マレーシア、タイが占めていたのに対して、2018年にその地位がベトナムに移り変わっていることがわかる。中国のASEAN輸入全体に占めるベトナムのシェアでは、2010年の5.4%から2018年には21.3%に上昇した。1985年のプラザ合意を契機に日本企業がASEANへの進出を本格化させたようなことが、今、中国とベトナムの間で起ころうとしているのである。ちなみに、2019年1~9月の中国と香港からのベトナムへの投資は90億ドルで、日本の約3倍の規模に達したという。

中国ASEANのサプライチェーンへの対抗策

冒頭のタイ政府高官の発言は、このような中国のベトナムへの投資の急増に対する危機感を示したものと見える。タイ政府の取り組みは早い。9月の閣議で、タイへの生産拠点の移転を促進する「タイランド・プラス」政策を決定、10月には優遇措置の拡大を発表した。これにより中国企業のチャイナ・プラスワンの効果をタイに引き込もうとしていることは明らかである。さらに、11月にタイで開催されたASEAN会議時に実施されたタイ中国首脳会談において、東部経済回廊(EEC)やタイ中高速鉄道、一帯一路での協力を確認するとともに、中国の南部沿海都市(香港、マカオ、広州、深圳、仏山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶)との関係強化に合意した。これらの動きに対して、日本大手企業の対応は遅い。中国とASEANのビジネス戦略を区分してきたこともあって、ASEANと中国の間のビジネス開拓に取り組む例は少ない。ASEAN企業の多くが、中国に出張し、商談をまとめていくにもかかわらず、中国企業がASEANへの投資を加速させ、新しいサプライチェーンを形成していることを考えれば、中国企業が形成するASEANのサプライチェーンに食い込むという戦略も重要になる。米中貿易戦争の直接的な影響に目を奪われることなく、アジアで起こっている変化にもつと敏感になるべきである。中国ASEANの貿易関係の深化を、新しいビジネスに結び付ける発想が日本経済と日本企業には求められている。(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

「五常」から改めて見る日韓関係

2018年10月の徴用工判決を境に日韓関係は今までとは違う次元に移行したように見える。韓国の金銭的な要求が現実のものとなり、日韓基本条約軽視の傾向も覆い難くなってきた。日本では「嫌韓」が一種の流行語になったが、だれかを嫌うのにも心理的エネルギーは要る。もう考えたくもない、とばかりに今では「厭韓」の観さえある。今年になって頻出する「丁寧に見て無視する」という言葉は言い得て妙である。

「日本に二度と負けない」と絶叫する彼の国の大統領、日貨排斥を呼びかけるために街頭で氣勢を上げる意識高い系の市民・・・こうした報道に接するたびに不可解さを感じた日本人は多かったと思う。そこで、韓国の執拗な反日心理について改めて考えてみることにした。

韓国人の心理の底流をなすのは儒教的規範である。儒教の説く五常（仁義礼智信）に照らして日韓関係を検討してみると、日本の行動は韓国人の規範を大きく外れているらしい。日本が過去史の被害者の心情



に寄り添わず、礼儀を尽くしていない、つまり「仁」（人を思いやり礼儀を尽くす）を実行していないという点を韓国人は重く見ているようだ。これに伴い、「義」（正義、道理に従

う）、「礼」（敬意、礼節）、「信」（誠実、信頼）も充足されず、ただ「条約、協定を順守せよ」と「智」（知識、感情の抑制）に偏った対応を日本が取っているように映るようだ。

確かに日本が過去史の被害者に寄り添わず、「仁」を欠く面があったのは否めない。ただ、韓国が日本に対してのみ「仁」を厳しく問うのはいかがなものか。朝鮮戦争時の北朝鮮による蛮行は忘却したのか。中国には臣下の礼を取り、長年の侵略や朝鮮戦争への参戦を不問に付す。日本には、韓国は相手を見て対応を変える「義」に欠け、「信」の措けない国であり、日本に対しては感情を露わにして約束を守らない「智」に課題のある国とも見える。

五常は陰陽五行に通じ、各要素相互のバランスが重要とされる。しかし、現下の日韓関係ではそれぞれにおいてバランスが崩れている。まずはこのことを認識することが必要である。そして過ぎたるを矯め、足らざるを補う。この際、相手の置かれた状況をよく知ることが大事だ。日韓は相手を自国と混同して認識することが多々ある。こうした認知バイアスを知らずに相手に接し、ヤケドを負うことがなんと多いことか。

日韓関係が冬の時代を迎え、対立が激化する中にもあって、細々ながら民間交流が続いているのは不幸中の幸いである。とろ火のようにか細い灯火を守りながら、来るべき雪解けの時を待ちたい。

（奥田 聡・アジア研究所教授）

＊ 研究所だより ＊

第2回 アジア研究奨励賞

アジアに関する優れた著作に贈られるアジア研究奨励賞に、増原綾子国際関係学部教授の「はじめての東南アジア政治」（有斐閣）が選ばれました。同書は、初学者向け教科書であるものの、内容を高い水準に保ち、かつ東南アジア以外の研究者にも多くの示唆を提供する卓越した作品であることが授賞理由です。授賞式は下記アジア研究サロンで行われ、大島学長から賞状と目録が授与されました。

アジア研究サロン

11月29日に当研究所主催「アジア研究サロン」を開催。学長・副学長他学内のアジア研究者20数名が参加しました。第1部では国際関係学部青山治世国際関係学部准教授から「近代中国研究の機縁と奇縁」と題する研究報告がなされました。研究に至る経緯、研究における工夫などは聴取者にとつて大変有益な内容でした。第2部では懇親会においてはアジア研究者の紹介とともに和やかな雰囲気の中で交流を深めました。

第3回 アジア・ウォッチャー

12月7日、今年第3回目になるセミナー「アジア・ウォッチャー」を実施しました。今回は、アジア経済研究所の村上薫シエンダー・社会開発研究グループ主任研究員をお招きし「不妊治療の時代の中東—子どもをもって一人前の社会で起きていること—」をテーマに講演いただきました。